

投資情報ウィークリー

2022年7月4日号
調査情報部

相場見通し

■米国は景気後退入りか

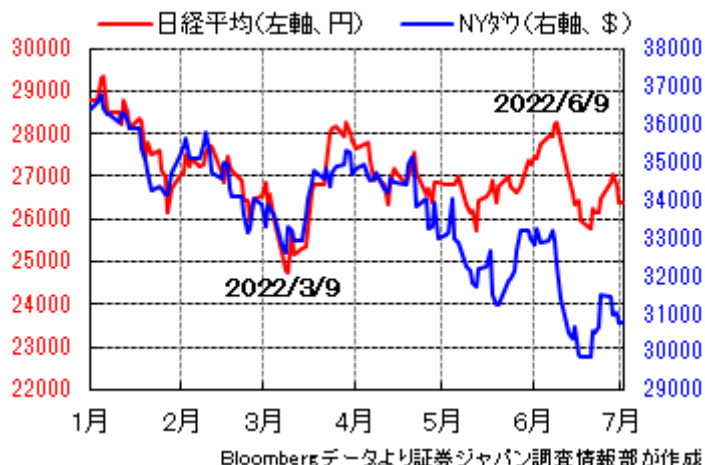
もはや米国の景気後退確率が30%か、50%かではなく、景気後退はいつ起こるか、後退の深刻度、そしてFRBはいつ利下げに転じるのかがマーケットの主要関心事になったようだ。6月のミシガン大学消費者態度指数（確定値）は50と過去最低に低下、1～3月期の実質GDP確定値も個人消費の大幅下方修正で前期比年率1.6%減と市場予想を下回った他、続く4～6月期のGDP見通しもエコノミストが相次いで先週に下方修正した。景気敏感メタルと言われる銅は8300ドル台まで下落、米10年債利回りは先週一時3%を割り込んだ。尤も、高インフレ抑制が喫緊の課題であるFRBの姿勢は変わらない（7月、9月のFOMCなど）とみられ、2018年末のようなパウエルプットを期待するのは早計か。そのため、米国株はバリュエーション調整がほぼ一巡したとは言え、今後は業績下方修正リスクを織り込む可能性も。なお、6日公表の6月FOMC議事要旨、13日発表の6月米CPIなどが正念場か。S&P500の当面の下値目途として、弱気相場入り局面での高値からの下落率平均（約5割以上の急落時を除いた過去8回）で換算値3470ptあたり、または、コロナ前の高値3386ptと考える。

■日米株価はデカップリングするのか

下図は日経平均とNYダウの年初来の動き。3月末の配当取り局面を除けば、年初から4月まで日米株価はほぼ同様な動きとなっていたが、5月から6月9日まで日本株のパフォーマンスは相対的に堅調と日米株価はデカップリングをみせた。岸田首相が「インベスト・イン・キシダ」と日本への投資を呼びかけ、また企業業績の好調と株主還元強化等が評価されたのではないかと。ただ、6月第3週以降は、米CPIショックに伴う海外投資家の売越し（6月3週、4週）で、再び米国株次第となった感があり、また、サハリン2問題による懸念から、当面、日経平均は3月安値を試すリスクが残ろう。ただ、7月半ば頃以降からは、再び日本株の底堅さに期待する。そのヒントは、参議院選挙後に見込まれる景気対策などの諸施策、中国景気底入れ、日本の景気堅調（行動制限・入国制限緩和）、円安効果、企業業績の堅調、低バリュエーションなど。

■そのヒントの一部に日銀短観が・・・

日銀短観（6月調査）によると、大企業・製造業で業況判断DIは悪化したが、主に上海ロックダウンと原材料高の影響。ロックダウンは既に解除され、遅れた自動車の挽回生産が予想され、また、仕入価格以上に販売価格の上昇（価格転嫁が進む）が見られた他、コロナ禍からの回復で22年度計画の設備投資は強く、輸出企業の為替前提は116.59円も保守的。また、大企業・非製造業の業況判断DIは感染症の影響が緩和、個人消費が改善して13に改善した。一方で、企業の物価全般見通しは全規模・全産業で5年後1.9%と前回（1.6%）から上昇した。日銀の安定目標（2%）に到達しておらず、金融政策の変更をするタイミングが近いとは思えない。（増田 克実）



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆対日経平均ベータ値が0.7以下で株価が13週・26週の両MAの上位にある主な銘柄群

ベータ値は、日経平均等の株価指数に対する個別銘柄の株価の感応度を表す数値である。日経平均を基準とすると、ベータ値が1の銘柄は日経平均が1%上昇(下落)すると1%上昇(下落)、ベータ値が0.5の銘柄は、半分の0.5%上昇(下落)することを表す。日経平均は6月29日に25日移動平均線(以下MA)、翌30日に5日MAも割り込み、目先下値模索の展開が想定されることから、今回は対日経平均ベータ値が0.7以下の日経平均採用銘柄で、株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安、取組良好銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)	β値(日経平均・90日)	β値(日経平均・180日)
9503	関西電	1344	-	0.72	-	-	1.27	8.13	13.21	0.07	0.1
9432	NTT	3896	11.5	1.66	3.08	1.5	4.06	0.98	7.78	0.2	0.27
8354	ふくおかFG	2444	8.1	0.49	4.29	9.1	1.22	3.81	5.05	0.21	0.29
9502	中部電	1366	14.7	0.51	3.66	-	1.66	4.59	9.25	0.24	0.17
8331	千葉銀	741	9.1	0.51	3.5	9.7	3.32	2.24	1.2	0.25	0.33
7186	コンコルディ	470	10.1	0.48	4.04	0.9	0.43	2.01	0.9	0.26	0.36
2282	日ハム	4245	13.1	0.9	2.59	-13.4	0.29	3.58	1.55	0.34	0.34
6178	日本郵政	969.1	8.8	0.28	5.15	-29.4	13.15	4.33	2.39	0.36	0.33
2501	サッポロHD	3010	46.8	1.47	1.39	-67.4	0.09	10.98	20.89	0.36	0.43
9434	SB	1506.5	13.3	4.23	5.7	2.2	6.38	1.25	2.27	0.38	0.32
9001	東武	3095	35.8	1.42	0.8	5.8	1.61	3.37	6.29	0.38	0.44
8253	クレセゾン	1559	6.8	0.43	3.84	6.1	11.5	3.93	11.32	0.41	0.53
2914	JT	2346	11.6	1.43	6.39	5.2	2.33	2.3	3.79	0.44	0.41
8233	高島屋	1330	22.1	0.55	1.8	131.8	1.93	6.22	12.56	0.44	0.5
4502	武田	3818	20.1	1.03	4.71	35.8	11.74	2.85	6.82	0.46	0.46
1333	マルハニチロ	2554	8.3	0.83	2.15	-9.4	0.23	6.22	4.68	0.47	0.48
9005	東急	1598	43.7	1.36	0.93	1.4	1.95	1.71	1.58	0.49	0.61
2503	キリンHD	2137.5	15.4	1.89	3.04	77.7	0.86	8.5	11.47	0.49	0.45
3099	三越伊勢丹	1100	24.6	0.82	1.09	47.1	1.36	6.68	12.87	0.49	0.68
5020	ENEOS	513.7	9.6	0.57	4.28	-59.8	6.02	3.21	7.64	0.5	0.38
1812	鹿島	1557	9	0.81	3.72	-19.8	1.56	7.43	6.68	0.51	0.49
4503	アステラス	2115	18.5	2.64	2.83	70.2	0.41	4.23	7.25	0.51	0.59
8630	SOMPO	5983	12.8	1.01	4.34	-25.5	0.81	9.01	11.24	0.51	0.49
8766	東京海上	7903	12.4	1.32	3.79	5.7	0.49	9.76	12.14	0.51	0.51
8309	三井住友トラ	4180	8.2	0.57	4.78	15.4	0.99	3.56	2.97	0.52	0.44
3086	Jフロント	1160	26.4	0.86	2.67	182.7	3.39	11.15	12.95	0.52	0.65
8304	あおぞら銀	2637	8.5	0.62	5.83	6.9	2.28	0.24	0.48	0.53	0.47
7912	大日印	2926	11.7	0.71	2.18	0.3	1.3	3.29	2.56	0.55	0.6
2432	ディーエヌエ	1889	10.2	0.93	1.32	6.1	3.6	0.83	3.32	0.55	0.65
9020	JR東日本	6938	43.6	1.09	1.44	-	48.39	1.44	0.91	0.56	0.64
8725	MS&AD	4158	9.4	0.69	4.44	-10.4	20.69	5.47	5.25	0.56	0.53
8804	東建物	1869	9.7	0.9	3.15	29.7	1.29	3.89	5.76	0.57	0.62
3401	帝人	1413	9.6	0.61	3.89	4.6	3.85	3.53	1.93	0.58	0.56
1928	積ハウス	2376.5	10	1.04	3.95	1.7	2.25	4.7	2.59	0.58	0.56
9301	三菱倉	3245	12.2	0.76	2.52	-5.8	0.23	5.23	9.91	0.58	0.63
7011	三菱重	4745	13.2	1.01	2.52	9.4	5.03	0.34	16.77	0.58	0.55
4452	花王	5472	22	2.64	2.7	6.7	1.48	5.33	3.97	0.59	0.49
9021	JR西日本	4991	20.7	1.25	2	-	16.63	1.66	1.06	0.6	0.63
3405	クラレ	1095	8.1	0.62	3.83	9.1	4.32	1.27	2.91	0.6	0.61
1802	大林組	985	9.2	0.73	4.26	108.7	0.65	5.92	5.75	0.6	0.54
4578	大塚HD	4818	17.9	1.26	2.07	16.7	1.33	9.56	13.61	0.61	0.55
8802	菱地所	1969	15.7	1.3	1.92	6.8	5.96	3.77	9.2	0.63	0.51
1803	清水建	750	10.7	0.67	2.8	38.8	1.84	4.95	1.65	0.67	0.58
1801	大成建	4225	12.5	0.97	3.07	-3.1	1.08	10.53	12.31	0.67	0.6
1332	日水	573	9.9	0.93	2.79	-21.2	4.21	3.82	4.29	0.69	0.58
1808	長谷工	1589	7.6	1.04	5.03	3.8	0.39	6.31	7.78	0.7	0.62

※指標は6/30日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

【参考】株主総会で示された各社の方針

6501 日立製作所

IT を軸とした事業の転換を進め、海外売上高比率は 21 年度の 59% に達したが、それに伴い、ロシアのウクライナ侵攻などグローバルなリスクに晒されやすくなっている。小島社長は「グループのリスク情報を本社に集約し、先手を打って成長の阻害要因を最小化する」と述べた。ESG や SDGs への取り組みについて、デラジョヴァンナ常務は「サステナビリティは価値を生み出すドライバーだ」とし、「日立の技術を介して社会課題の解決に貢献する」と述べた。

6752 パナソニックHD

電機メーカーではソニーとホンダが EV 事業で協業するなどの動きがあるが、独自の EV 開発について、楠見社長は「当社は自動車メーカーが作る車に貢献し、EV 化に対応していく」と述べた。直近では、車内をウイルスへの感染リスクがない「ウイルスフリー」に保つ車など、車内空間を中心とした自動車プロデュース事業への参入を検討していることを明らかにしている。

6902 デンソー

株式分割の予定について、松井取締役は「現時点で検討していない」と述べ、今後行うかどうかは株式市場の動向や株価などを総合的に勘案し、慎重に検討するとした。

7013 IHI

民間航空機エンジン事業の今後の見通しについて、旅客事業は欧米を中心に着実に回復しており、22 年度はコロナ以前の 8 割程度まで回復し、23 年度から 24 年度は以前の水準に回復すると想定。これに伴い、航空・宇宙・防衛事業領域の業績予想は約 300 億円を見込む。

7203 トヨタ自動車

後継者について、豊田社長は「番頭(73 歳)、おやし(74 歳)、副会長(68 歳)、会長(75 歳)、この 4 人は後継者のリストからは外れています。せめて、後継者は若返りさせていただきたいと思います」と述べ、トヨタの経営理念やものづくりの思想をまとめたトヨタフィロソフィーや技、所作が身についている人に任せたいとの考えを示した。

7267 本田技研工業

水素エンジン車の開発について、三部社長は「将来的に戦略が変わるかもしれないが、EV と燃料電池車が主力になると考えている」とし、法人向け軽EV、個人向けとスポーツ用多目的車(SUV)のEVを投入すると説明。また、24 年に、栃木県さくら市にて独自開発の全固体電池の実証ラインを立ち上げる戦略なども取り上げた。

7269 スズキ

環境問題への対応を挙げ、鈴木社長は「ハイブリッドシステム搭載車、圧縮天然ガス車の販売を拡大するとともに、2025 年までに電気自動車を投入する」と語った。値上げについて、鈴木取締役は「単純に値上げするということについては慎重であるべき」との考えを示したものの、「市場の動向をよく注視しながら、今後の価格については検討」として、将来的な値上げに含みを残した。鈴木社長も値上げ回避に最大限の努力をすとした上で、原材料費の高騰のおり、新技術の開発・投資を行っていくことが必要なため、値上げについて社内で議論した上で「スズキとしてどういう行動をするのが適切か判断していきたい」と述べた。

【参考】株主総会で示された各社の方針

7270 SUBARU

部品不足による7月の完成車工場での操業停止計画について、中村社長は「現時点ではない」と述べ（6月は2日と3日に国内拠点で操業を停止）、今期の世界販売計画94万台に対して「マーケットの需要は94万台よりはるかに強く、営業現場からは110万台を超える要望をもらっている」との見通しも示した。大抜専務は「半導体不足は続いている。なんとかつないでいる状況だが、別の半導体を使えるよう設計変更したり、車種に入れ替えて臨機応変につくるようにし、生産ラインが止まらないよう努力を続けている」と述べた。

7832 バンダイナムコHD

新中期計画では、メタバースへの大規模な投資を打ち出し、IP戦略をさらに強化していく方針を示している。IPメタバースについて、最初のIPはガンダムを予定しており、いずれはガンダム以外のIPにも展開を拡大したいと考えていることを説明した。※「IP」とはIntellectual Property(知的財産権、知財)のことで、作品タイトルのことを指す事が多く、同社では機動戦士ガンダムシリーズ、アイドルマスターシリーズなどが有力な大型IPにあたる。

7974 任天堂

Q、昨今の円安と世界的なインフレがビジネスに与える影響について

A、当社は海外の売上高比率が8割近くと高く、円安では海外での売上高は増えることとなります。一方、過去には極端な円高も経験しており、こうした為替の影響を軽減するために、現在は部材の仕入れの大部分を外貨建てで行っています。円安になると売上高は増加しますが、同時に外貨建ての仕入れや海外で発生する広告宣伝費、人件費などのさまざまな費用も増加することとなります。そのため、特に営業利益段階での為替の影響は、売上高段階における同影響と比較して小さくなります。また、当社は海外売上高比率が高いことを背景に、多くの外貨建ての預金等を保有しています。為替予約等を行っている部分を除く、いわゆる未予約の外貨建て資産については、その会計年度末の為替レートによって評価損益が発生します。この評価損益は営業外収益あるいは営業外費用として計上されます。世界的なインフレが足元のビジネスに与える影響については、当社の娯楽ビジネスは、これまでマクロ経済に大きく左右されることはありませんでした。ただし、昨今、非常に急激なスピードでインフレが進んでおり、特に欧米においては、日常生活に大きな影響を与えていると当社の海外拠点からも聞いています。現時点で販売状況に大きな影響は出ていませんが、引き続き状況は注視していきます。価格戦略についてお話しできることはありませんが、現時点で各国におけるインフレや調達コストの増加を受けて、当社ハードウェアの価格を変更する予定はございません。今後の価格戦略につきましては、慎重な検討を重ねて判断していきます。

同社第82期 定時株主総会質疑応答（要旨）より抜粋

8031 三井物産

「サハリン2」や北極圏の「アークティック LNG2」について、堀社長は「法令順守を最優先に操業を継続している」、「国際社会が制裁措置を取る中で、エネルギーの安定供給も踏まえ、日本政府などと協議を続け、適切に対応する」と説明した。

8267 イオン

ネットスーパーの強化を経営の重要課題の一つと考えており、昨年提携したイギリスのOcado社の最先端のノウハウ及び技術を積極的に取り入れ、ネットスーパー事業の強化を早急に図る。

【参考】株主総会で示された各社の方針

8316 三井住友FG

SBIグループとの包括的資本業務提携について、これまでも提携関係にあり、個人向けの資産運用・決済ビジネス等を中心に提携が順調な成果をあげ中、両グループ間で、資本関係を含む更なる連携の促進に関して協議を進めた結果、今回の合意に至った。今後、個人向けデジタル金融サービスにおける業務提携について詳細を協議するとともに、更なる協業についても協議・検討を進める。なお、SMBC日興証券について、グループの中核証券会社としての位置づけや、銀行と証券の連携ビジネスに取り組んでいく方針は変わらない。配当の方針について、2020年度から22年度の3年間を計画期間とする中期経営計画において、22年度に配当性向を40%とすることを目標としており、この目標を達成するため、22年度の配当金（予想）は、21年度配当金から10円増配の220円の予定。

8411 みずほFG

システム障害を巡り、木原社長は「新体制でガバナンス（企業統治）を万全にし、成長に向けた布石を打つ」と新体制の抱負を語った。

9101 日本郵船

主力のコンテナ船事業で旺盛な需要が続いているとの見通しを示した。原田専務は「金融緩和の縮小やインフレなどが懸念されるが、今すぐに輸送需要がしぼむという情報は無い。ただ、2022年後半にかけて正常化のタイミングがくる」と説明。円安について長沢社長は「ドル収入の比率が高く、業績にはプラスに働く」と語り、その利益は環境投資や洋上風力などの成長分野に振り向ける方針も示し「脱炭素燃料へ転換すると船の建造コストや船員コストが上昇する。だが、外航海運事業で2050年の温暖化ガス排出実質ゼロの達成に向け中長期的に必要だ」と述べた。1円の円安で経常60億円増額の見込み。

9201 日本航空

今後の旅客事業について、国内線は回復基調にあり、夏にはコロナ前水準の90%に達する見込みで、今後は省燃費機材のエアバスA350型機、DXを駆使したスマートエアポート、利便性を高めたモバイルアプリなどで快適な旅を追求すると紹介したほか、アニメーションツーリズムなどで新しい需要の創出・地方創生にも貢献するという。国際線も回復基調にあり、年度末までに60%まで回復すると説明、ハワイを中心に夏場の予約が増加していることや、2023年には国際線にもA350型機を投入し、北米～アジア間など海外発の需要を取り込むべく販売パートナーとの連携を強化する、成田をベースにするLCC3社の連携を深めていくとした。さらに、原油高を打ち返すべく事業構造改革を推進し、マイル・ライフ・インフラなど非航空事業を拡大、2025年度にはEBIT1850億円という目標を説明。赤坂社長は「特にマイル事業が核になる。マイルは特典航空券への交換が可能のため評価が高い」とし、「22年度末はなんとしても黒字化・復配を目指す」と述べた。

9503 関西電力

株主の大阪市と京都市、神戸市が提案した脱原発などの株主提案26件全てを否決。定期検査中の大飯4号機の配管に不具合が見つかり、運転再開が約3週間遅れるため7月の電力の供給予備率が最低な3%まで落ち込むなど、綱渡りの状況にあることを説明。電力の安定供給のため、改めて原発活用を推進する方針を示した。国内で稼働済の原発は6月時点で10基、うち5基を同社が保有している。

【参考】株主総会で示された各社の方針

9506 東北電力

樋口社長は世界的な燃料価格高騰に加え、3月の地震で火力発電所が損傷するなど厳しい経営状況となり、前期は経常損益が492億円の赤字、純損益も1083億円の赤字になったと説明。女川原発2号機の再稼働に関し「23年11月までに安全対策工事を完了するため全力を挙げる。地域の皆さまに理解を深めていただくよう努める」と強調。東通原発1号機は24年度の安全対策工事完了を目指すとした。200万kwの開発を目指す再生可能エネルギーについては、風力発電を主軸に計画分も含めて約60万kwの出力に達したことを報告。

9984 ソフトバンクG

ソフトバンク・ビジョン・ファンド（SVF）の方針について、孫社長は「LTV（純負債 / 保有株式）を25%未満にして、ほどほどに抑えて安全運転をする」とした。また、現在実施している1兆円の自社株買いに加え、さらなる自社株買いを行うかの質問に対して、実行する旨を回答。

（東 瑞輝）

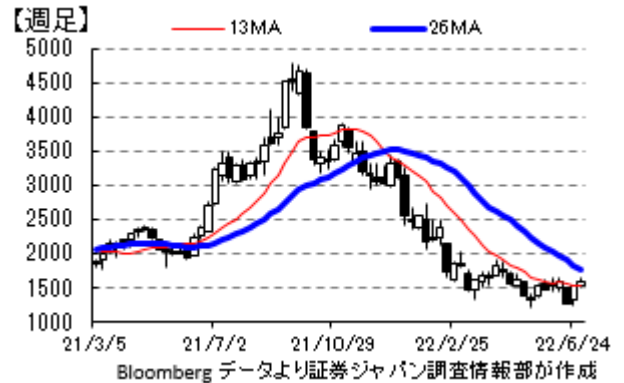
参考銘柄

3923 ラクス

2026年3月期までの5カ年の新中期経営目標の修正を発表。修正後の新中期経営目標は、5カ年の売上高CAGR26%から30%、2026年3月期の純利益100億円以上、2026年3月期の純資産200億円以上となっており、5カ年の売上高CAGRの下限値が25%から26%に引き上げられた。新中期経営目標では、当初4年間は先行投資フェーズと位置付けられており、CAGR26%から30%が達成された場合の2026年3月期の売上高は488.6億円から

571.3億円となっている。なお、2023年3月期上期の業績予想は、売上高が前年同期比34.8%増の127.7億円、売上総利益が前年同期比32.0%増の85.1億円、営業利益が前年同期比44.6%減の4.9億円。人員採用や広告宣伝投資などにより、前年同期比で大幅な減益を見込んでいるが、同社では2023年3月期を営業利益のボトムとし、2024年3月期以降は増益に転換させる方針を示している。

(下田 広輝)



7974 任天堂

22年3月期業績は売上高が前年比3.6%減の1兆6953.4億円、営業利益が同7.5%減の5927.6億円。ハードではニンテンドー・スイッチが2306万台の販売となった。昨年10月に追加投入した有機ELモデルが好調に推移したものの、前期の巣ごもり需要と『あつまれ どうぶつの森』のヒットによる反動に加え、半導体不足なども影響し、前期比20%減となった。一方、ソフトは『ポケットモンスター ブリリアントダイヤモンド・シャイニングパール』が1465万本、『PokémonLEGENDS アルセウス』が1264万本の販売となったほか、『マリオパーティ』シリーズや『ゼルダの伝説』シリーズなどが好調に推移し、旧作のリピートも堅調だった。全体の販売本数は2億3507万本（前期比1.8%増）で、年間ソフトウェア販売本数では歴代のプラットフォームで過去最大となった。さらに、デジタルビジネスではダウンロードソフトが堅調に推移し、前期比4.5%増収となった一方、モバイルビジネスはロイヤリティ収入が安定的に推移したものの、同6.5%減となった。続く23年3月期は売上収益が前期比5.6%減の1兆6000億円、営業利益が同15.6%減の5000億円を計画している。なお、為替レートは1ドル115円、1ユーロ125円と控えめな想定。年間販売数の予想はハードが2100万台、ソフトが2億1000万本を計画している。ソフトでは9月発売予定の『スプラトゥーン3』や今冬発売予定の『ポケットモンスター スカーレット・バイオレット』などのヒットが期待される。なお、9月30日を基準日に、1株につき10株の割合で株式分割すると発表している。



決算短信

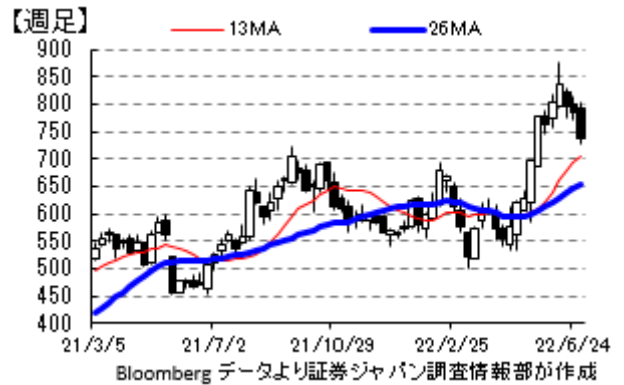


参考銘柄

5803 フジクラ

22年3月期業績は売上高が前年比4.1%増の6703.5億円、営業利益が同56.8%増の382.8億円。銅価の影響に加え、情報通信事業のデータセンター、FTTx（光通信のラストワンマイル）向け需要、エレクトロニクス事業の巣ごもり需要が想定を上回り、2月の修正計画から売上高で198億円、営業利益で63億円上振れての着地となった。売上高は情報通信事業のデータセンター、FTTx向け需要がけん引し、営業利益は半導体不足（82億円）や銅価の影響（25億円）を事業採算拡大（162億円）などでカバー

した。続く23年3月期は売上高が前期比4.4%増の7000億円、営業利益が同9.7%増の420億円を計画している。半導体不足や原材料費高騰などの影響が予想されるものの、主力の情報通信事業を中心に好調が続くことや、自動車関連の半導体不足からの回復も見込まれる。利益面では材料調達難や原材料費、輸送費の高騰などコスト増要因が多いものの、エレクトロニクス事業の収益性向上や自動車事業の採算改善によって増益を見込んでいる。保守的な想定でも最高益を更新する見通し。中期的には、情報通信事業では戦略商品のSWR/WTC（光ケーブルの超高密度多芯化技術）を積極的に拡大していくほか、自動車部門では次世代車用ワイヤーハーネスに注力する。また、新規事業では高温超電導やミリ波分野、医療機器分野にも展開していく。



[決算短信](#)



（大谷 正之）

8766 東京海上 HD

前期の正味保険料収入は3.89兆円、純利益は4205億円と計画比上振れ。今期は同4.15兆円、同4300億円を見込むが、大規模な自然災害なければ超過達成の可能性も。利益成長と規律ある資本政策、ROEの向上などが期待され、また予想利回りでも魅力的か（1日現在：3.81%）。

6758 ソニーG

前期の営業利益は、映画やゲーム事業の好調と為替、事業譲渡の上乗せがあって大幅増益となった。今期はその反動により微減益（▲3%）を計画している。ただ、CMOSイメージセンサーは大判化等から過去最高水準の利益が見込まれる他、ゲーム等も好調に推移しそうであり、今期の増益転換も視野に入っている。

（増田 克実）

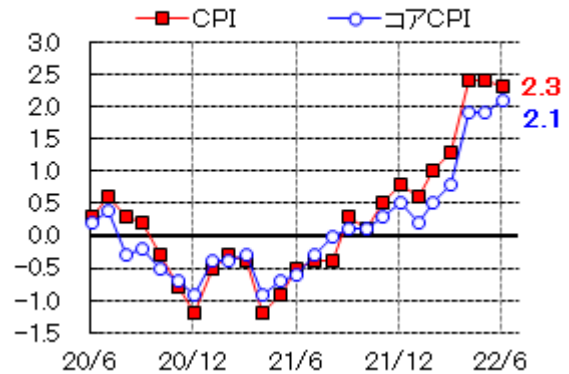
タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

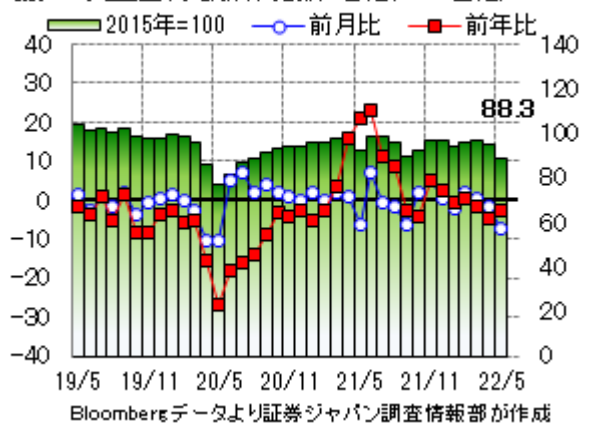
- 7月4日(月)
6月日銀短観「調査全容」(8:50)
6月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 7月5日(火)
5月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 7月6日(水)
6月車名別新車販売(11:00、自販連)
生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)
4日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 7月7日(木)
5月景気動向指数(14:00、内閣府)
5月消費活動指数(14:00、日銀)
- 7月8日(金)
5月家計調査(8:30、総務省)
5月消費動向指数(8:30、総務省)
5月国際収支(8:50、財務省)
6月企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)
6月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
オプション取引SQ算出日
上場 INTLOOP<9556>東グロース
- 7月10日(日)
参院選投開票

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



＜国内決算＞

- 7月4日(月)
時間未定 【2Q】ネクステージ<3186>
- 7月5日(火)
時間未定 【1Q】ウエルシアHD<3141>、
イオンFS<8570>
- 7月6日(水)
時間未定 【1Q】イオン<8267>
- 7月7日(木)
時間未定 【1Q】7&i HD<3382>
【2Q】キューピー<2809>
【3Q】SHIFT<3697>、USEN NEX<9418>
- 7月8日(金)
時間未定 【1Q】安川電<6506>
【3Q】良品計画<7453>

項目	前月比	前年比	前回より
5月 小売業販売額	前月比	+0.6%	↓
5月 小売業販売額	前年比	+3.6%	↑
5月 百貨店・スーパー売上	前年比	+8.5%	↑
5月 鉱工業生産	前月比 速報	-7.2%	↓
5月 鉱工業生産	前年比 速報	-2.8%	↑
5月 住宅着工	前年比	-4.3%	↓
6月 東京CPI	前年比	+2.3%	↓
6月 東京CPIコア	前年比	+2.1%	↓
5月 失業率		2.6%	↑
5月 有効求人倍率		1.24	↑
2Q 短観大企業製造業DI現状		9	↓
2Q 短観大企業製造業DI先行き		10	↑
2Q 短観大企業非製造業DI現状		13	↑
2Q 短観大企業非製造業DI先行き		13	↑
2Q 短観大企業全産業設備投資		+18.6%	↑
6月 製造業PMI 確報		52.7	—
6月 新車販売台数	前年比	-15.8%	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

7月4日(月)

休場 米(独立記念日)、コロンビア(聖ペドロの日)

7月5日(火)

中 6月財新・サービス業PMI

米 5月製造業受注

7月6日(水)

6月14・15日のFOMC議事要旨

欧 5月ユーロ圏小売売上高

米 6月ISMサービス業PMI

7月7日(木)

米 5月貿易収支

7月8日(金)

米 6月雇用統計

米 5月卸売売上高

米 5月消費者信用残高

7月9日(土)

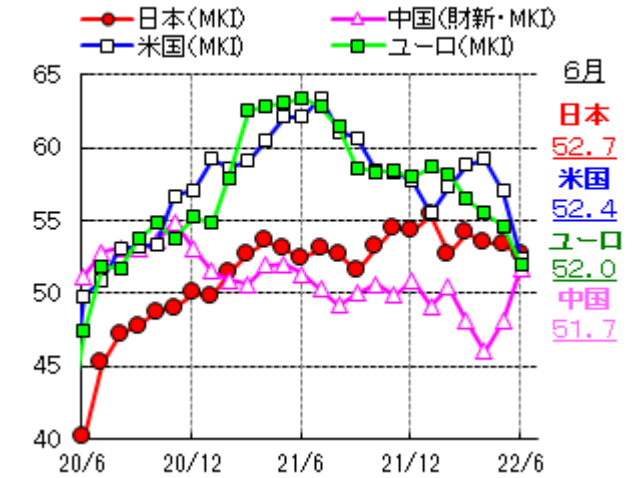
中 6月消費者物価、卸売物価

<海外決算>

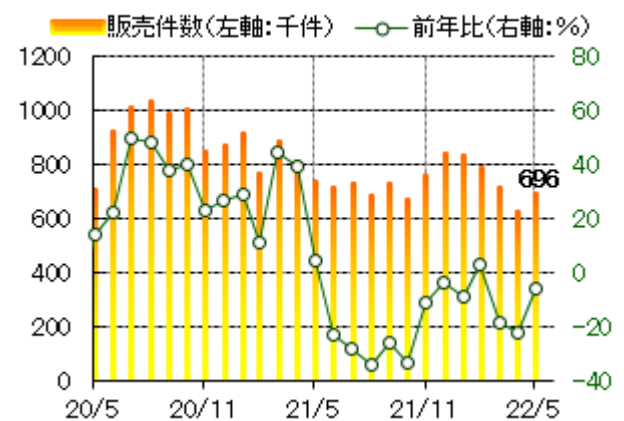
特になし

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

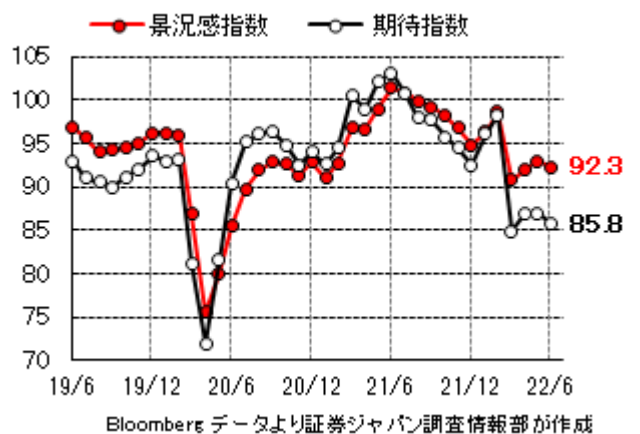
各国の製造業PMI



米新築住宅販売



独IFO景況感指数

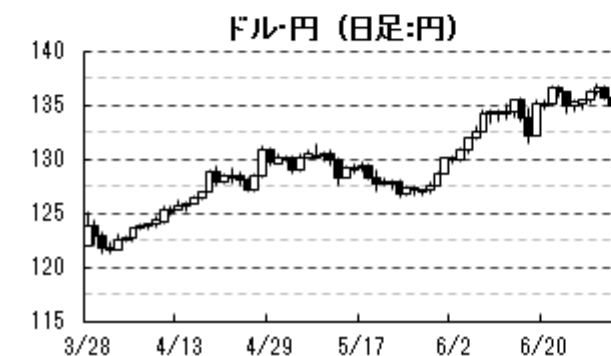
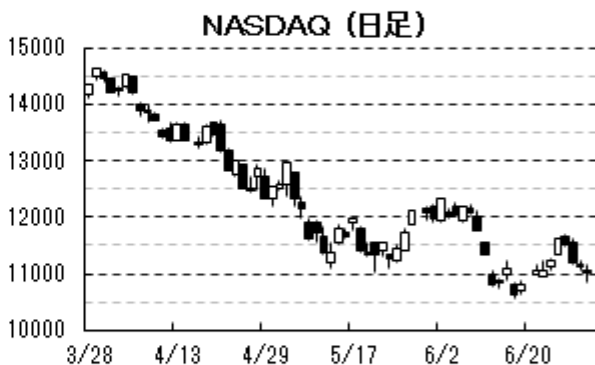
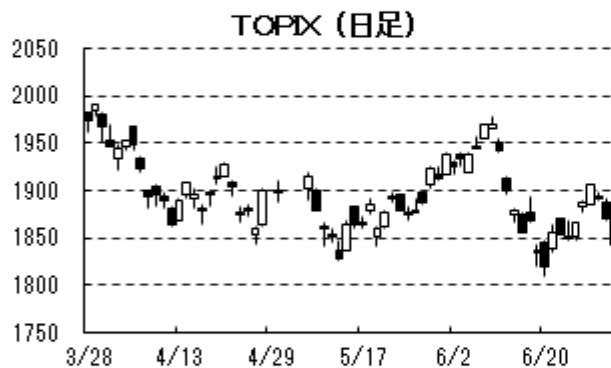


国	項目	値	前回より
米	5月 新築住宅販売 前月比	+10.7%	↑
米	5月 耐久財受注 前月比 速報	+0.7%	↑
米	5月 卸売在庫 前月比 速報	+2.0%	↓
米	6月 消費者信頼感指数	98.7	↓
米	1Q GDP 年率 前期比 改定値	-1.6%	↓
米	1Q 個人消費 前期比 改定値	+1.8%	↓
米	1Q コアPCE 前期比 改定値	+5.2%	↑
米	5月 個人所得 前月比	+0.5%	↑
米	5月 個人支出 前月比	+0.2%	↓
米	6月 シカゴ購買部協会景気指数	56.0	↓
欧	5月 マネーサプライM3 前年比	+5.6%	↓
独	6月 IFO企業景況感指数	92.3	↓
独	6月 IFO期待指数	85.8	↓
独	6月 CPI 前月比	+0.1%	↓
独	6月 CPI 前年比	+7.6%	↓
中	6月 製造業PMI	50.2	↑
中	6月 非製造業PMI	54.7	↑
中	6月 製造業 財新PMI	51.7	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

7/1 15:13 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年7月1日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年7月1日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。